

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者																														
3	望月 徹（3）	<p>1. 新型コロナウイルス感染症への安全対策向上について</p> <p>現在、本市は新型コロナウイルス感染症について、対策本部会議を設置し、医療、教育、助成金、安全など市民生活全般について大所高所から検討、推進されていますが、それを認識した上で、安全対策について質問いたします。</p> <p>現在、本市は市庁舎をはじめ、関連施設の出入口に消毒液を置いて手指の消毒を促していますが、追加措置として人工知能を活用した顔認証技術により、マスク装着の有無と検温を実施し、マスク着用の案内と熱のある方には入場を遠慮願うことを無人でできれば、格段に安全対策の向上につながると思います。</p> <p>一例ですが、タブレットサイズの画面の前に1秒立つことで体温が表示され、マスク装着の有無も分かる装置が開発、販売されています。</p> <p>手指の消毒と検温により、市庁舎内、まちづくりセンターなどの安全度が高まります。</p> <p>本市の新型コロナウイルス感染症への安全対策の一環として、このような利便性を持った装置の導入が必要であり、検討の価値はあると考えます。</p> <p>安全対策向上について、先を見た情報収集と、その取舍選択を図り、よいものや方策を素早く行政に取り入れていく努力が必要な時代と考えますが、当局の見解をお伺いします。</p> <p>2. 今年度財政の収支と今後の対策について</p> <p>今年度以降、世界的な景気後退は誰が見ても明らかであります。本市においても、歳入として予算計上した中に、景気変動に直結し、大幅に減少する見込みの項目があります。</p> <p>下記の表は、私から見た項目と試算です。実際にはほかにも影響を受ける項目があると思われませんが、下記項目について1つの仮説として25%の減少率で計算した場合、17億800万円の歳入減となる見込みです。</p> <p>表：私見による歳入試算（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初予算</th> <th>うち影響を受ける額</th> <th>減少率（仮定）</th> <th>歳入減少見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税法人税割</td> <td>1855</td> <td>1701</td> <td>25%</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>地方揮発油税</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>25%</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>配当割交付金</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>25%</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>法人事業税交付金</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>25%</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>地方消費税交付金</td> <td>5800</td> <td>4350</td> <td>25%</td> <td>1088</td> </tr> </tbody> </table>		当初予算	うち影響を受ける額	減少率（仮定）	歳入減少見込額	市民税法人税割	1855	1701	25%	425	地方揮発油税	180	180	25%	45	配当割交付金	150	150	25%	38	法人事業税交付金	350	350	25%	88	地方消費税交付金	5800	4350	25%	1088	市長 及び 担当部長
	当初予算	うち影響を受ける額	減少率（仮定）	歳入減少見込額																													
市民税法人税割	1855	1701	25%	425																													
地方揮発油税	180	180	25%	45																													
配当割交付金	150	150	25%	38																													
法人事業税交付金	350	350	25%	88																													
地方消費税交付金	5800	4350	25%	1088																													

順位	氏名（議席）	発言の要旨					答弁者
3	望月 徹（3）	環境性能割 交付金	100	100	25%	25	市長 及び 担当部長
		合計	8435	6831	25%	1708	
		一般会計 予算総額	92000				
		比率	9.2%				
		<p>多少の歳入不足等であれば、財政調整基金からの持ち出しで対処することも可能かと思えます。令和2年6月臨時会での補正予算を組み入れた後の財政調整基金残高は約23億6900万円となっています。</p> <p>歳出の性質別内訳は人件費、返済金などの義務的経費や物件費、治山・治水・防犯を含めた維持補修費など、必要不可欠な経費を多く含んでおります。</p> <p>一方、今回の歳出予算の中で、富士まつりの中止など支出減につながる項目もあります。</p> <p>また、市長をはじめとする特別職5名分の給与を約291万9000円減額し、議員も議員報酬、政務活動費を約1229万円減額いたします。</p> <p>そして、これからの対策費用もあります。</p> <p>国からの地方創生臨時交付金などを活用した対策を検討、実施されることを期待しております。</p> <p>明日の米でなく、今日の米を必要としている市民の方々への抜かりない対策を要望するものであります。</p> <p>今回はリーマンショックを大きく上回り、数年に及ぶ世界的大恐慌を懸念しなければなりません。</p> <p>このようなとき、各家庭、一般企業、事業者は結果を見るまでもなく、先行きに対する収入減を予測設定し、支出の削減を実行し、収支のバランスを取っていきます。これは、本市の財政にとっても同じことが言えると考えます。</p> <p>大幅な歳出の削減も必要と考えますが、どのような歳入・歳出の想定と考への下、財政運営をされていくのか具体的に以下について質問いたします。</p> <p>(1) 歳入不足の見込みについて</p> <p>(2) 地方創生臨時交付金の収入と活用内容の見込みについて</p> <p>(3) イベント中止などによる今年度歳出削減の見込みについて</p> <p>(4) 歳出削減を検討する中で、今後継続的な取組を検討する項目について</p>					